

令和 8 年度「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」について

京都市をはじめ指定都市は、人口の集中や産業集積に伴う大都市特有の財政需要を抱えるとともに、住民基本台帳に関する事務など基本的な市町村事務に加え道府県に代わって多くの行政サービスを担っていますが、これらに必要な財源に見合う税制上の措置や地方交付税の配分が十分ではない状況となっています。

本要望は、そうした税財政制度に関する指定都市共通の課題解決に向け、指定都市議長会と指定都市市長会が共同し、国に対する要望活動を毎年度実施しているもので、大都市財政の実態に即した財源の拡充強化により、行政サービスの向上と自主的で安定的な財政運営を目指しています。

このたび、効果的な要望とする観点から要望項目及び要望文等について、指定都市間で協議を行い、令和 8 年度の要望書案を取りまとめましたので御報告いたします。

1 令和 8 年度の要望内容（要望書は別紙のとおり）

<税制関係 5 項目>

- ① 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
- ② 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化
- ③ 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設
- ④ 個人住民税の一層の充実
- ⑤ 固定資産税等の安定的確保

<財政関係 4 項目>

- ⑥ 国庫補助負担金の改革
- ⑦ 国直轄事業負担金の廃止
- ⑧ 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- ⑨ 地方債制度の充実

2 昨年度の成果

要望項目	要望に係る成果
地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	○地方交付税の確保 令和6年度は追加交付含め、計19兆8,597億円が配分された。 ※ 本市には738億円が配分された。
	○地方財政の健全化 令和7年度の臨時財政対策債について、制度発足以降、初めて発行額がゼロとなった。
	○緊急浚渫推進事業債の延長 浸水被害の防止等となる浚渫事業を対象としている緊急浚渫推進事業債について、令和6年度までの時限措置となっていたところ、令和11年度まで期間が延長された。

3 今後のスケジュール

- 10～11月 政府等への要望活動（幹事市[広島市]の議長及び市長）
11月 各政党への要望活動（各市の税財政関係特別委員会の委員）